

# 2024年度(2025年3月期) 中間期 決算説明資料



2024年11月18日



# 2024年度 中間実績及び通期業績予想

# 中間決算のポイント

## 2024年度 中間実績

- 前年同期比では、**減収減益**(営業利益・経常利益)。国内塗料は不適切行為による影響からは回復基調も途上段階、海外塗料は東南アジアにおける自動車部品向け塗料需要が低調。
- 中間予想比では、国内塗料及び照明機器における高付加価値製品の拡販、価格是正の進展により、**利益面で上回る**。
- 特別利益では、政策保有株式の縮減を図り、投資有価証券売却益を計上。

## 2024年度 業績予想

- 2024年度通期の業績予想は、中間実績を踏まえ**各段階利益を上方修正**。
- 原材料価格相場は高止まり。価格是正を継続し、影響緩和に注力中。

## 2024年度 配当予想

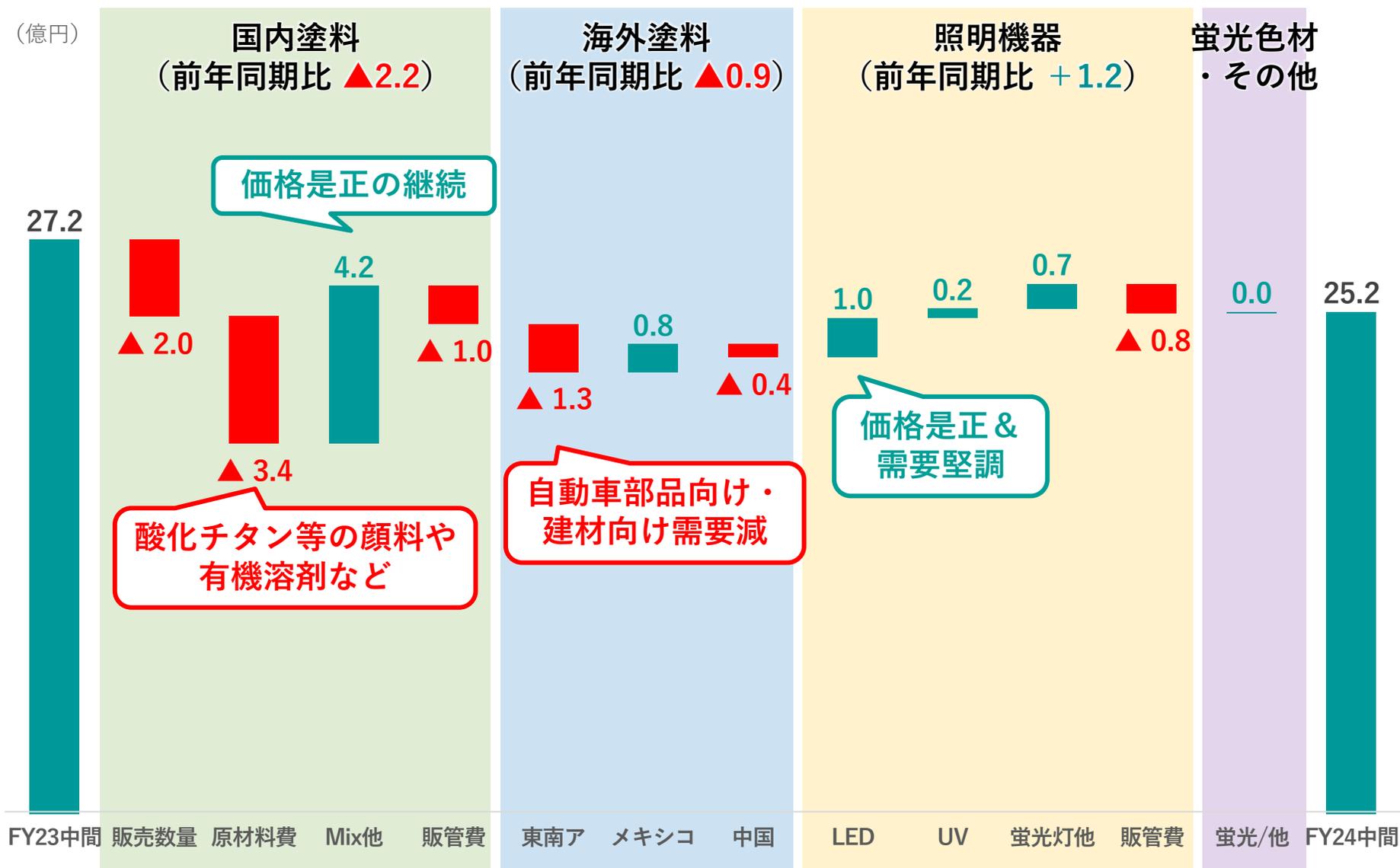
- 2024年度の配当は、5月予想から**9円増額の49円配当へ上方修正**（前期比+14円）。
- 2026中計で掲げた目標値である「2026年度までにDOE3.0%」を今年度決算において早期実現する。

## 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	2024年度	2023年度	前年同期比		2024年度	中間予想比	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	中間予想	増減額	増減率
売上高	36,135	36,371	△ 235	△ 0.6%	36,000	+ 135	+ 0.4%
売上総利益	11,149	11,140	+ 9	+ 0.1%	-	-	-
販売費及び一般 管理費	8,625	8,424	+ 200	+ 2.4%	-	-	-
営業利益	2,524	2,715	△ 191	△ 7.0%	1,900	+ 624	+ 32.9%
営業利益率	7.0%	7.5%	△ 0.5pts	-	5.3%	+ 1.7pts	-
経常利益	2,764	2,961	△ 196	△ 6.6%	2,050	+ 714	+ 34.9%
親会社株主に帰属 する中間純利益	2,716	1,956	+ 759	+ 38.8%	1,800	+ 916	+ 50.9%
国産ナフサ(円/KL)	77,950	65,550	+ 12,400	+ 18.9%	69,000	+ 8,950	+ 13.0%

# 連結営業利益の増減要因（前年同期比）



## 主要セグメントの状況：国内塗料

- 一般用分野は不適切行為影響からの回復は想定を上回るペースで推移。前年同期比では減収。
- 工業用分野は、粉体塗料の新規顧客の獲得等が進展したが建材用塗料の低調により、前年同期比ではわずかに増収にとどまる。
- 付加価値の高い製品群へのシフトや価格是正が進展。営業利益は前年同期比では減益も、5/10公表の通期予想に対して高い進捗率で着地。

(金額単位：百万円)

	2024年度 中間実績	2023年度 中間実績	前年同期比		2024年度 通期予想(5月)	通期予想 進捗率
			増減額	増減率		
売上高	25,602	25,935	△ 332	△ 1.3%	52,650	48.6%
一般用分野	10,694	11,234	△ 540	△ 4.8%	22,400	47.7%
工業用分野	9,134	9,076	+ 57	+ 0.6%	18,900	48.3%
その他分野	2,111	2,055	+ 55	+ 2.7%	4,500	46.9%
子会社/調整	3,661	3,567	+ 94	+ 2.6%	6,850	53.5%
営業利益	1,128	1,352	△ 223	△ 16.5%	1,820	62.0%
営業利益率	4.4%	5.2%	△ 0.8pts	-	3.5%	-

## 主要セグメントの状況：海外塗料

- 東南アジアは、日系メーカーを含む自動車生産台数の減少及び建材用塗料の需要減少により、減収。
- メキシコは、自動車生産台数の増加及び新規取引の獲得により、増収。
- 中国は、日系自動車メーカーの低迷影響により需要減。為替換算の影響により、増収。
- 営業利益は、売上高の伸び悩みにより減益。5月予想に対しても低位水準。

(金額単位：百万円)

	2024年度	2023年度	前年同期比		2024年度	通期予想
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想(5月)	進捗率
売上高	4,121	4,239	△ 117	△ 2.8%	8,650	47.7%
東南アジア	2,684	3,074	△ 389	△ 12.7%	6,100	44.0%
メキシコ	950	685	+ 265	+ 38.7%	1,430	66.5%
中国	486	480	+ 6	+ 1.3%	1,120	43.4%
営業利益	154	242	△ 88	△ 36.4%	500	30.8%
営業利益率	3.7%	5.7%	△ 2.0pts	-	5.8%	-

## 主要セグメントの状況：照明機器

- LEDは、インバウンドや都市部の再開発需要を背景に商業施設や宿泊施設向けに堅調な需要。
- UVは、紫外線殺菌用途の需要は堅調なものの一部製品の需要が減少し、前年同期比で減収。
- 蛍光灯は、市場縮小が継続も販売価格の改善により、収益性は大きく向上。
- 営業利益は、増収に伴い増益。5月予想に対しても高位水準。

(金額単位：百万円)

	2024年度 中間実績	2023年度 中間実績	前年同期比		2024年度 通期予想(5月)	通期予想 進捗率
			増減額	増減率		
売上高	4,933	4,678	+ 254	+ 5.4%	9,750	50.6%
LED	3,531	3,359	+ 172	+ 5.1%	7,430	47.5%
UV	531	573	△ 41	△ 7.2%	1,130	47.0%
蛍光ランプ他	870	746	+ 124	+ 16.6%	1,190	73.2%
営業利益	1,030	914	+ 116	+ 12.8%	1,600	64.4%
営業利益率	20.8%	19.5%	+ 1.3pts	-	16.4%	-

## 連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減額	主な増減要因
<b>資産合計</b>	<b>101,618</b>	<b>101,804</b>	<b>+ 186</b>	
流動資産	40,198	40,526	+ 327	
有形固定資産	26,321	27,250	+ 928	DNライティング新本社竣工
無形固定資産	898	1,394	+ 496	
投資その他の資産	34,200	32,632	△ 1,567	投資有価証券の売却
<b>負債合計</b>	<b>39,128</b>	<b>37,927</b>	<b>△ 1,200</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>62,490</b>	<b>63,877</b>	<b>+ 1,386</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>101,618</b>	<b>101,804</b>	<b>+ 186</b>	
自己資本	59,550	60,780	+ 1,230	
自己資本比率	58.6%	59.7%	+ 1.1pts	

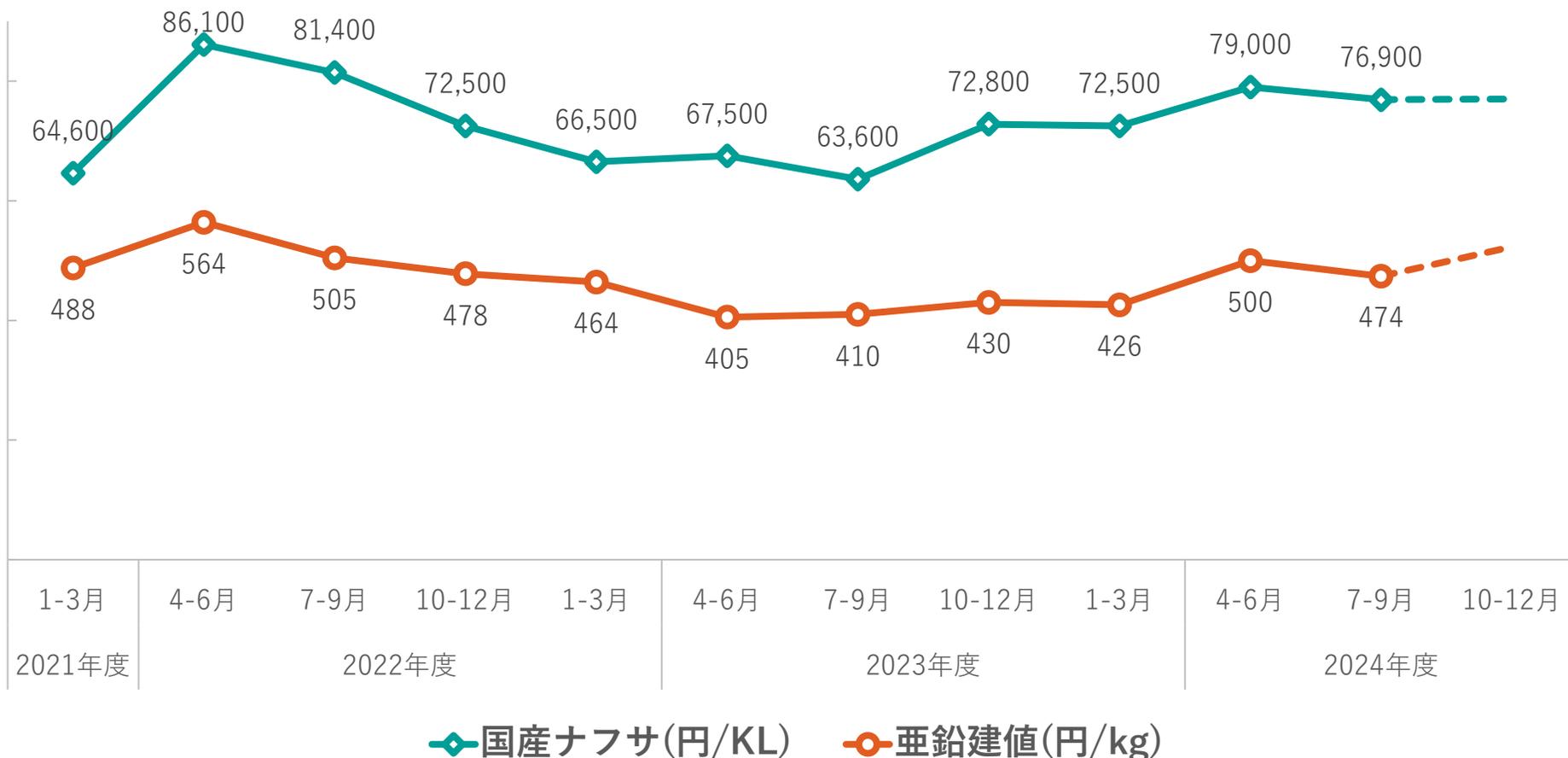
## キャッシュフロー計算書

(金額単位：百万円)

	2023年度 中間実績	2024年度 中間実績	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	1,361	2,430	+ 1,068	債権流動化の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,574	155	+ 1,730	投資有価証券売却、DNT上海株式譲渡 設備投資に伴う支出の前期比減少
財務活動による キャッシュ・フロー	315	△ 1,300	△ 1,615	借入調達の前期比減少
現金及び現金同等物に 係る換算差額	446	216	△ 230	
現金及び現金同等物の 増減額	549	1,502	+ 953	
現金及び現金同等物の 期首残高	6,340	7,867	+ 1,526	
現金及び現金同等物の 期末残高	6,889	9,370	+ 2,480	

# 主要原材料価格の推移

- 国産ナフサ価格や亜鉛建値は、7月からの円高の動きによりやや下落したものの、中東情勢などの地政学的リスクは高まっており、先行きが見通しにくい状況。



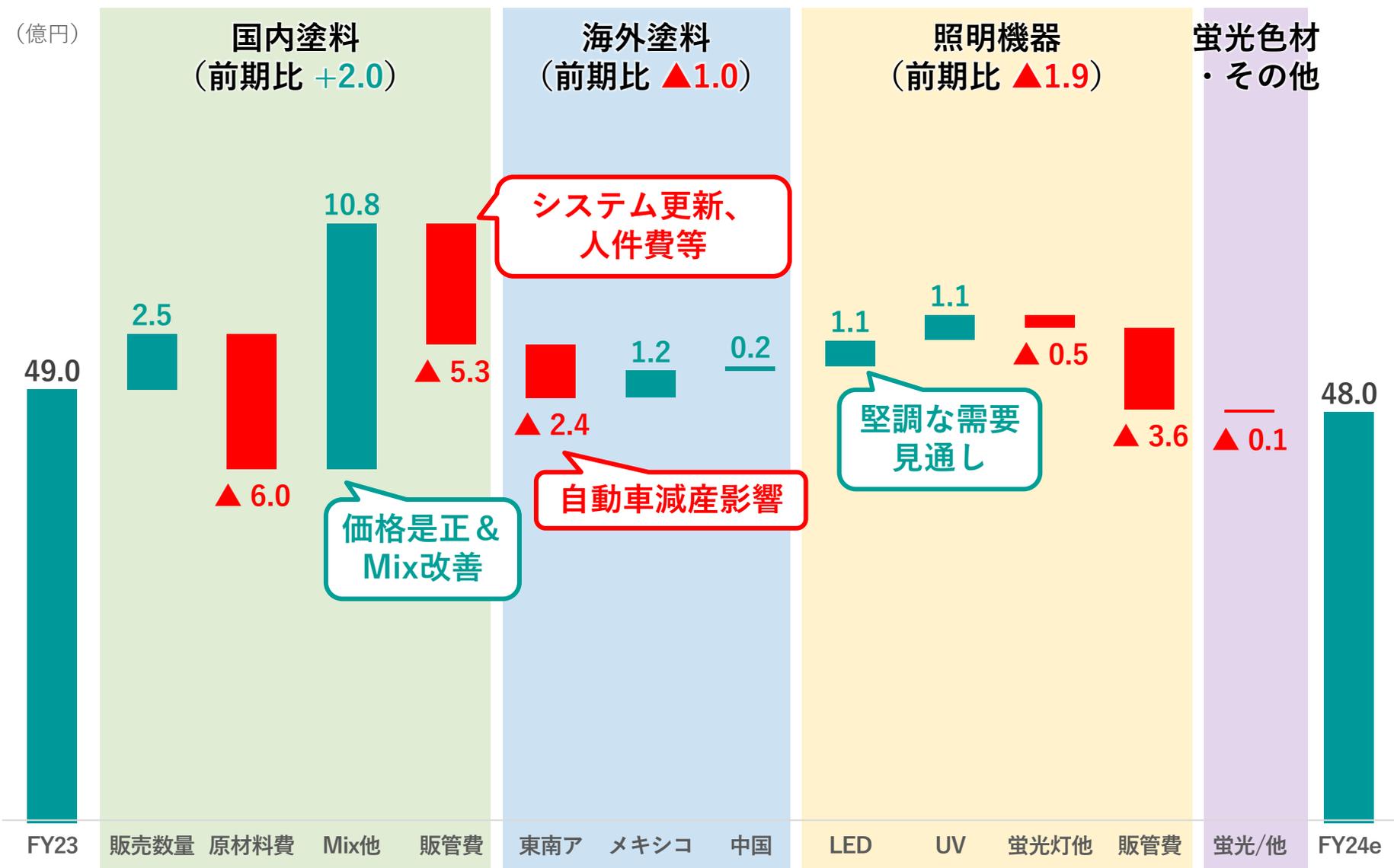
## 通期業績予想の修正

- 中間実績における業績の上振れを踏まえ、利益面の通期予想を上方修正（前回予想：5/10付）。
- 国産ナフサは年度内は高止まりで推移する見通し。引き続き適切な価格への是正に取り組む。

（金額単位：百万円）

	2024年度	2023年度	前年同期比		2024年度	前回予想比	
	修正予想	通期実績	増減額	増減率	前回予想	増減額	増減率
売上高	74,000	71,940	+ 2,059	+ 2.9%	74,000	+ 0	+ 0.0%
営業利益	4,800	4,901	△ 101	△ 2.1%	4,250	+ 550	+ 12.9%
営業利益率	6.5%	6.8%	△ 0.3pts	-	5.7%	+ 0.8pts	-
経常利益	5,000	5,336	△ 336	△ 6.3%	4,500	+ 500	+ 11.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,300	4,600	△ 300	△ 6.5%	3,800	+ 500	+ 13.2%
国産ナフサ(円/KL)	77,000	69,100	+ 7,900	+ 11.4%	69,000	+ 8,000	+ 11.6%

# 連結営業利益予想の増減要因（前期比）



## 主要セグメントの状況：国内塗料

- 一般用は構造物用塗料の数量回復、工業用は価格是正によって前期比増収を見込む。
- その他分野では、当年度内の売上寄与は限定的も、ライフサイエンス領域では新製品を発売したほか、アスベスト調査事業等の塗料周辺領域における売上が増加。一方で子会社売上が減少。
- 下半期には基幹システム更新に伴う一過性費用を予定するが、Mix改善による利益率向上により前期比増益を見込む。

(金額単位：百万円)

	2024年度	2023年度	前期比		2024年度	前回予想比	
	修正予想	通期実績	増減額	増減率	前回予想	増減額	増減率
売上高	52,650	50,551	+ 2,098	+ 4.2%	52,650	+ 0	+ 0.0%
一般用分野	22,600	21,233	+ 1,366	+ 6.4%	22,400	+ 200	+ 0.9%
工業用分野	18,780	18,122	+ 657	+ 3.6%	18,900	△ 120	△ 0.6%
その他分野	4,460	4,038	+ 421	+ 10.4%	4,500	△ 40	△ 0.9%
子会社/調整	6,810	7,155	△ 345	△ 4.8%	6,850	△ 40	△ 0.6%
営業利益	2,400	2,200	+ 199	+ 9.0%	1,820	+ 580	+ 31.9%
営業利益率	4.6%	4.4%	+ 0.2pts	-	3.5%	+ 1.1pts	-

## 主要セグメントの状況：海外塗料

- 東南アジアはタイやインドネシアにおける自動車生産台数が減少基調。非日系顧客や自動車部品以外の分野での顧客獲得を進めるも、前期比、前回予想比ともに減収の見通し。
- メキシコは自動車生産台数が増加基調をうけ、前期比、前回予想比ともに増収の見通し。
- 中国は日系自動車メーカーの減産影響、金属建材向けの需要減により、前回予想比で下振れる見通し。

(金額単位：百万円)

	2024年度	2023年度	前期比		2024年度	前回予想比	
	修正予想	通期実績	増減額	増減率	前回予想	増減額	増減率
売上高	8,400	8,529	△ 129	△ 1.5%	8,650	△ 250	△ 2.9%
東南アジア	5,450	6,050	△ 600	△ 9.9%	6,100	△ 650	△ 10.7%
メキシコ	1,950	1,493	+ 456	+ 30.6%	1,430	+ 520	+ 36.4%
中国	1,000	986	+ 13	+ 1.4%	1,120	△ 120	△ 10.7%
営業利益	320	416	△ 96	△ 23.1%	500	△ 180	△ 36.0%
営業利益率	3.8%	4.9%	△ 1.1pts	-	5.8%	△ 2.0pts	-

## 主要セグメントの状況：照明機器

- LEDは、商業施設や宿泊施設等の既存市場における需要は堅調な見通し。加えて住宅市場の開拓を図る。
- UVは、半導体製造装置向け需要が堅調なものの、前回予想に対しては弱含む見込み。
- 下半期は本社移転(10月) や基幹システム更新に伴う一過性費用や償却費増加を見込む。

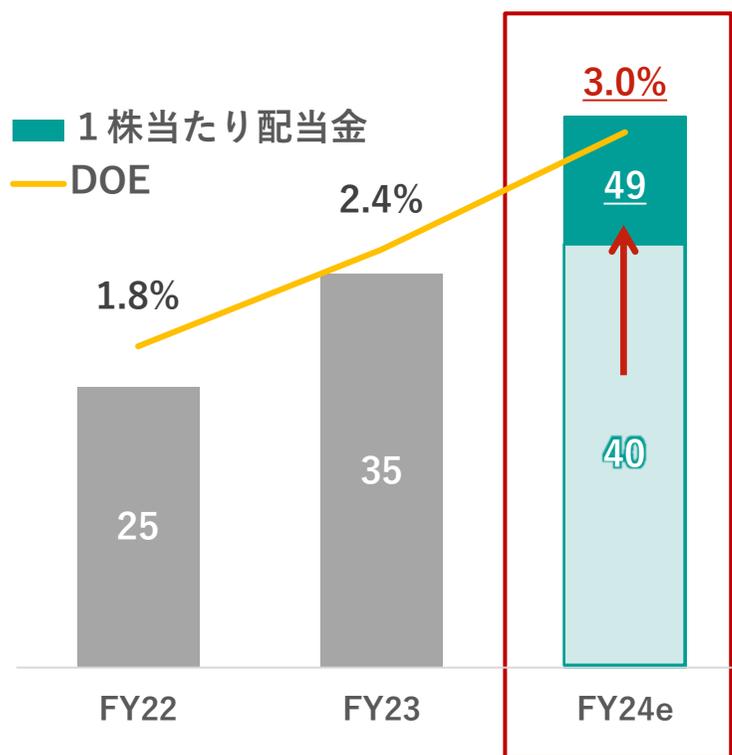
(金額単位：百万円)

	2024年度	2023年度	前期比		2024年度	前回予想比	
	修正予想	通期実績	増減額	増減率	前回予想	増減額	増減率
売上高	9,950	9,686	+ 263	+ 2.7%	9,750	+ 200	+ 2.1%
LED	7,450	7,120	+ 329	+ 4.6%	7,430	+ 20	+ 0.3%
UV	1,000	1,071	△ 71	△ 6.7%	1,130	△ 130	△ 11.5%
蛍光ランプ他	1,500	1,494	+ 5	+ 0.4%	1,190	+ 310	+ 26.1%
営業利益	1,700	1,890	△ 190	△ 10.1%	1,600	+ 100	+ 6.3%
営業利益率	17.1%	19.5%	△ 2.4pts	-	16.4%	+ 0.7pts	-

# 株主還元（配当予想の修正）

- 2024年度配当は、今中間期における当社業績や財務状況、経済情勢等を総合的に勘案し、**1株当たり49円へ増配**（期初予想から+9円、前期実績から+14円）。
- これによる**DOE（株主資本配当率）は3.0%**となり、2026中期経営計画で掲げた株主還元方針「2026年度にDOE 3%到達を目標」を**前倒しで実現**（株主資本は前期末実績を基準）。

（修正内容）



### 株主還元方針

- 長期安定的な配当を目指し、株主還元指標に**DOE：株主資本配当率**を導入。  
2026年度に3%到達とし、2029年度に5%到達を長期目標とする(2024年度計画：2.5%)。
- 積極的な還元により、**資本効率の改善**を図る方針。

従来の株主還元方針	今後の株主還元方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施。 (具体的な指標水準の方針はなし)</li> <li>✓ 自己株式の取得は、市場環境や資本効率等を勘案し、必要と判断した場合は、適切な時期に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>DOE：株主資本配当率</b> 2026年度 <b>3%</b> 2029年度 <b>5%</b> (株主資本は前期末基準とする)</li> <li>✓ 自己株式の取得は、市場環境や資本効率等を勘案し、必要と判断した場合は、適切な時期に実施。(変更なし)</li> </ul>

年度	1株当たり配当金 (円)	DOE (%)
FY19	25	2.1%
FY20	25	1.9%
FY21	25	1.9%
FY22	25	1.8%
FY23	35	2.4%
FY24e	40	3.0%
FY26計画	40	3.0%
FY29目標	49	5.0%

DNT 大日本塗料株式会社

## 設備投資・減価償却費・研究開発費

- 今期の設備投資は、職場環境改善及び基幹システム更新が中心。
- 減価償却費、研究開発費とともに概ね計画通りの進捗。

(金額単位：百万円)

	2024年度 中間実績	2023年度 中間実績	前年同期比		2024年度 通期計画	通期計画 進捗率
			増減額	増減率		
設備投資	2,407	2,190	+ 217	+ 9.9%	4,000	60.2%
減価償却費	1,195	1,150	+ 44	+ 3.9%	2,550	46.9%
研究開発費	1,045	1,060	△ 14	△ 1.4%	2,200	47.5%



## 2026中期経営計画の進捗状況

# 2026中計実現に向けた立ち位置と取り組み

(金額単位：百万円)

	2023 実績	2024 予想	2026 計画	取り組み方針・今後の見通し
売上高	71,940	74,000	80,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業ごとに濃淡をつけつつ、全体としての数量は維持～増加を目指し、平均単価を改善していく。</li> <li>ビジョン2029(売上高1,000億円)に向けてはM&amp;Aを前提とする。</li> </ul>
営業利益 (営業利益率)	4,901 (6.8%)	4,800 (6.5%)	8,000 (10.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>付加価値の高い製品群へのシフト、成長ドライバーに位置付ける事業の拡大による利益率改善。</li> <li>外部リソース活用を含めた事業構造の抜本的改善や生産性向上を推進。</li> </ul>
NOPAT -ROE	6.1%	5.5%	8.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な株主還元と成長分野への投資、適切な設備刷新により、自己資本の過剰な蓄積を抑制。</li> </ul>

## 2026中計における重点施策の進捗（1/2）

重点施策	取り組み内容	国内	海外	照明	蛍光他
成長市場と 先駆的領域 への注力	①事業の位置づけ整理 <ul style="list-style-type: none"> <li>中国事業の見直し検討（海外）</li> <li>ハイグレード住宅市場への注力強化（照明）</li> </ul>	—	✓	✓	—
	②戦略投資の実行 <ul style="list-style-type: none"> <li>クマロン樹脂製造の収益率向上とBCP強化を目的とした蒸留塔更新（国内）</li> </ul>	✓	—	—	—
	③製品開発強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>○細胞外小胞を検出可能な試薬キットExorapid-qIC®の新製品発売（国内）</li> <li>技術開発センター立ち上げ（照明）</li> <li>染料、薬剤の安全性に関する国際認証（エコテックス®エコパスポート）取得（蛍光）</li> </ul>	✓	—	✓	—

【凡例】 — 検討中、✓ 着手、○完了

## 2026中計における重点施策の進捗（2/2）

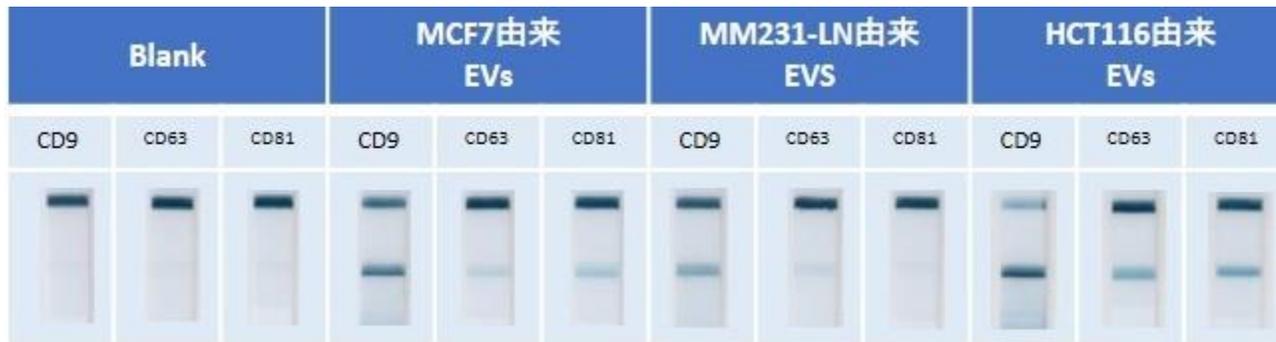
重点施策	取り組み内容	国内	海外	照明	蛍光他	
外部リソース 獲得・活用による事業基盤 の拡大	④塗料事業の基盤拡大 ・個別案件の検討中	—	—	/	/	
	⑤事業の抜本的効率化 ・（同上）	—	—	—	—	
人材及び 事業活動の 全社最適化	⑥設備刷新・DXによる 生産性向上	○独自開発の購買システムを活用した原材料調達コスト ダウン及びBCP強化（国内） ○東京オフィス改装（国内）やDNライティング新本社 建設（照明）等の職場環境改善 ・タイにおいて大規模な太陽光発電システム導入による エネルギー効率の改善（海外） ・グループ拠点集約と物流効率化（その他-物流）	✓	✓	✓	✓
	⑦人と組織の全社最適化	・タレントマネジメントシステム導入（国内、照明）	✓	—	✓	—
	⑧組織間協働の強化	・インクやライフサイエンス領域の強化に向けた組織 再編（国内） ・プランニング機能強化を目的とした新組織立ち上げ （照明）	✓	—	✓	—

【凡例】 — 検討中、✓ 着手、○完了

## 細胞外小胞用免疫クロマトキット製品のラインナップ拡充

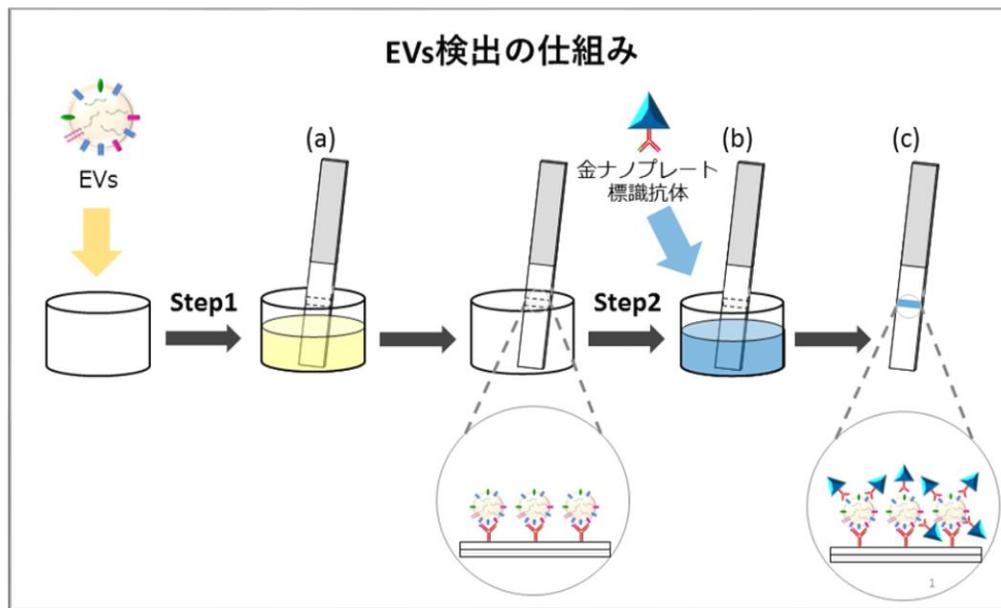
### Exorapid-qIC<sup>®</sup>細胞外小胞用免疫クロマトキット製品のラインナップ拡充（2024/7）

癌細胞由来エクソソームの評価



CD63、CD81タンパク質の検出可能なキットを追加

細胞ごとにCD9、CD63、CD81の検出強度が異なり、特徴があることが判明



- EVsを含む検体溶液を試験紙に展開すると、試験紙上に固定化された抗体によって**EVsが捕捉**される。
- 金ナノプレート標識抗体を展開すると、1のステップで試験紙上に固定化されたEVsと結合する。
- EVsが捕捉された部分に金ナノプレート標識抗体が集積することで、**青色のラインが目視確認**される。

## 原材料調達におけるDX活用事例

原材料調達コストの削減とBCP強化を目的として、独自システムを開発

### サプライヤー管理

サプライヤー情報を一元的に管理し、データの共有化とリアルタイム更新を実現



効率的なサプライヤー選定と交渉が可能に  
**購買戦略の強化**

### 近未来の価格予測

過去購買データや市況を基に、独自アルゴリズムにより近未来の原材料価格を予測



従来の経験則依存の予測から脱却  
**調達コストダウン、BCP強化**

### 抜本的な業務効率化

手作業による事務処理を自動化し、大幅な工数削減



調達部門だけでなく、製品開発や生産技術への展開  
**収益性向上、業務効率化**



## 東京オフィスのリニューアル

### ABW×ヒトを集める仕掛け

- オフィス内の老朽化対策を契機として、**組織間や従業員同士のコミュニケーションの活性化を促す**ことを狙いとして全面リニューアルを実施。
- “仕事をする環境は自分で選ぶ”という考え方に基づいたワークスタイル**ABW (Activity Based Working)**を志向。

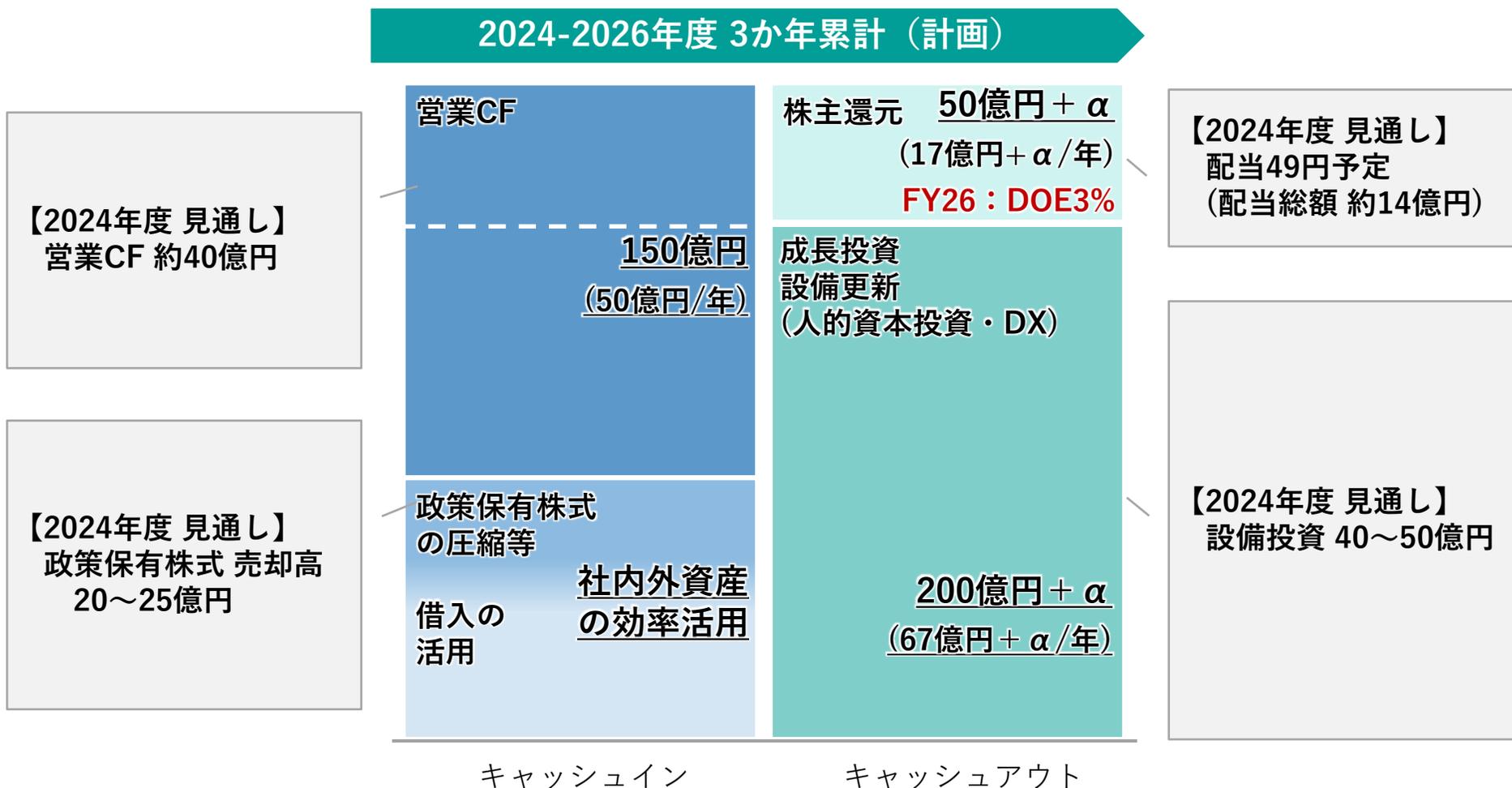


### 従業員エンゲージメントの向上

- オフィス内にはユニークでカジュアルなインテリアを採用。リビングテイストを取り入れ、**従業員の愛着心や満足度を向上**させる空間デザイン。
- **人材確保や定着化**にも繋がる有意義な取り組みであることを確認。今後もグループ内各拠点において順次実施予定。

# キャッシュアロケーションの状況

- キャッシュイン／アウトともに、2026中計における初年度計画に対してオンラインの推移。





## 2026中期経営計画の概要（2024/5/16資料一部抜粋）

# 経営理念と当社のビジョン

- 経営理念を改めて見つめ直し、マテリアリティを再定義のうえ、創立100周年となる2029年度に向けたビジョンを明確化。資本コストや株価を意識したKPIを設定。

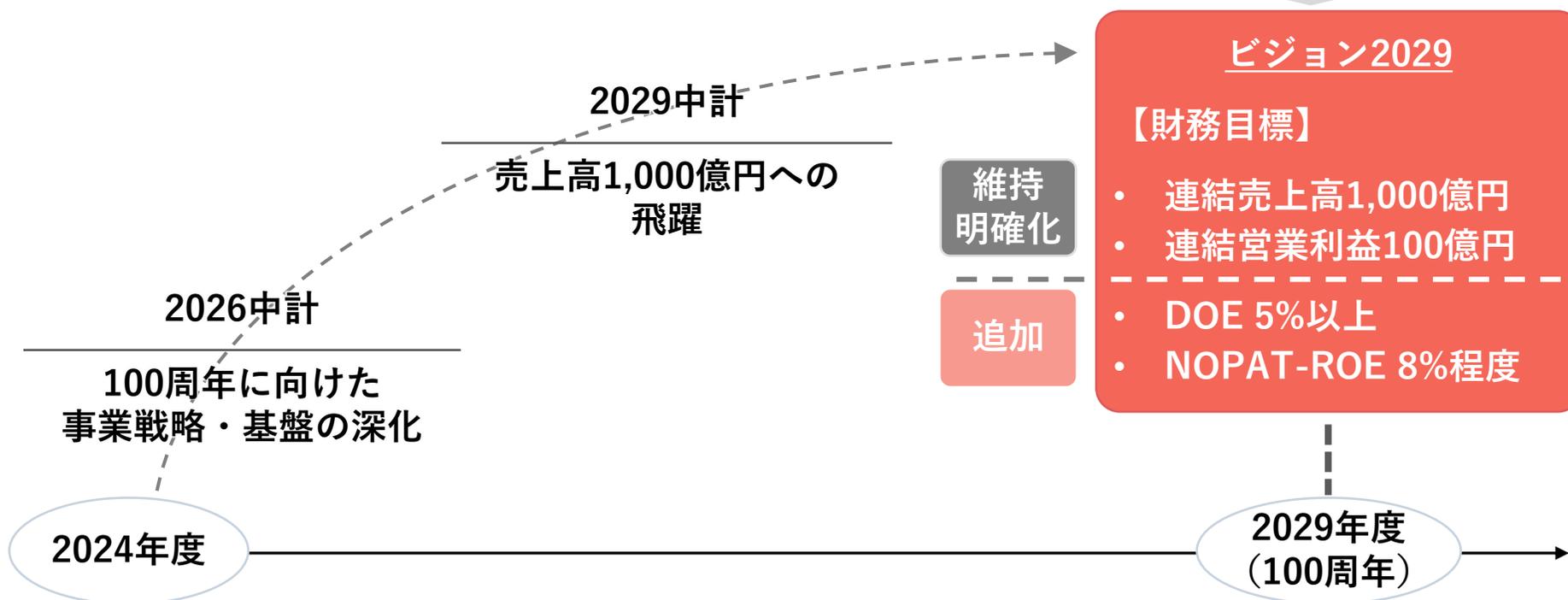
維持

## 【DNTグループの経営理念】

「当社は、新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、  
広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します」

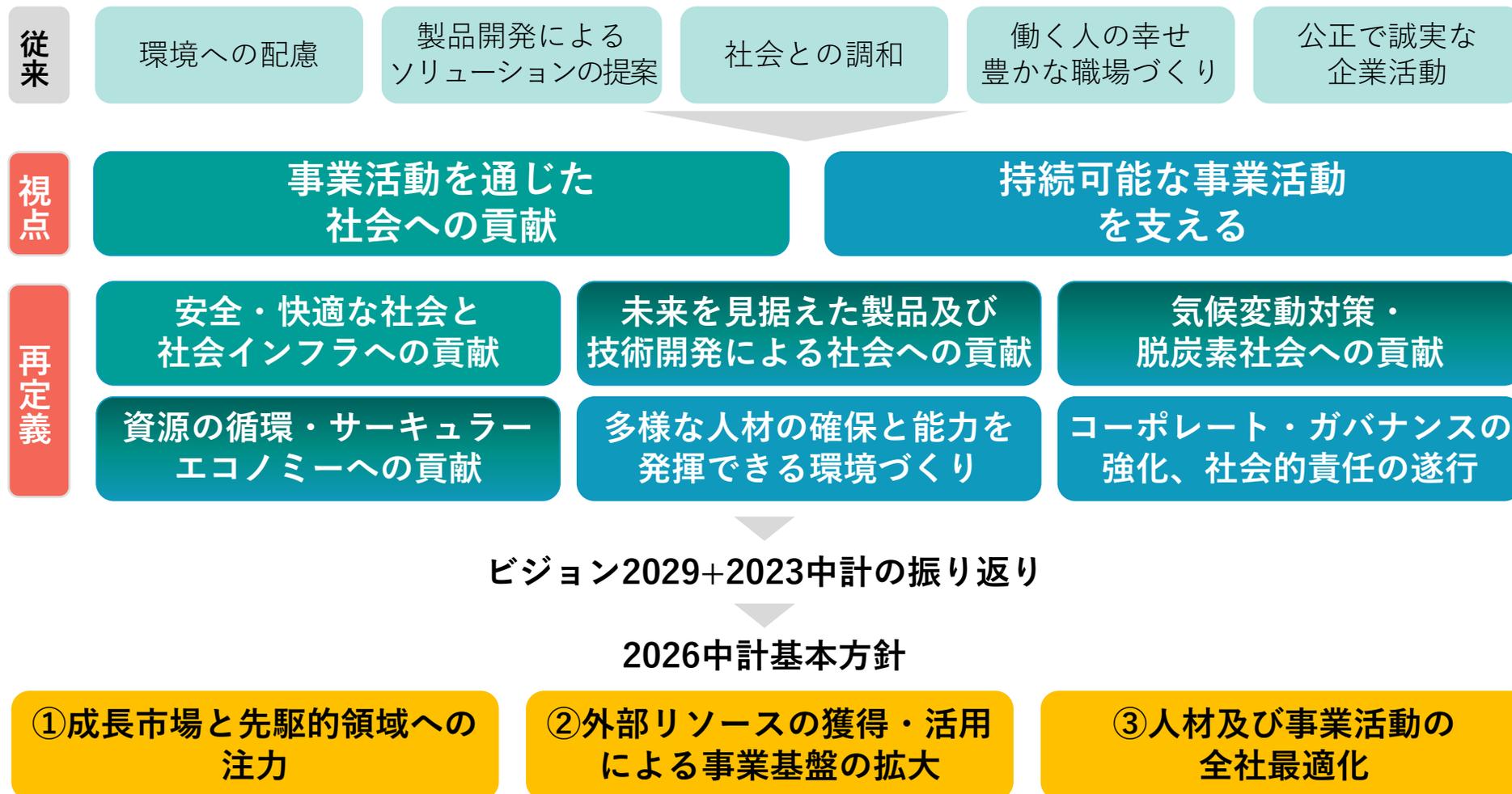
再定義

## 【DNTグループのマテリアリティ】



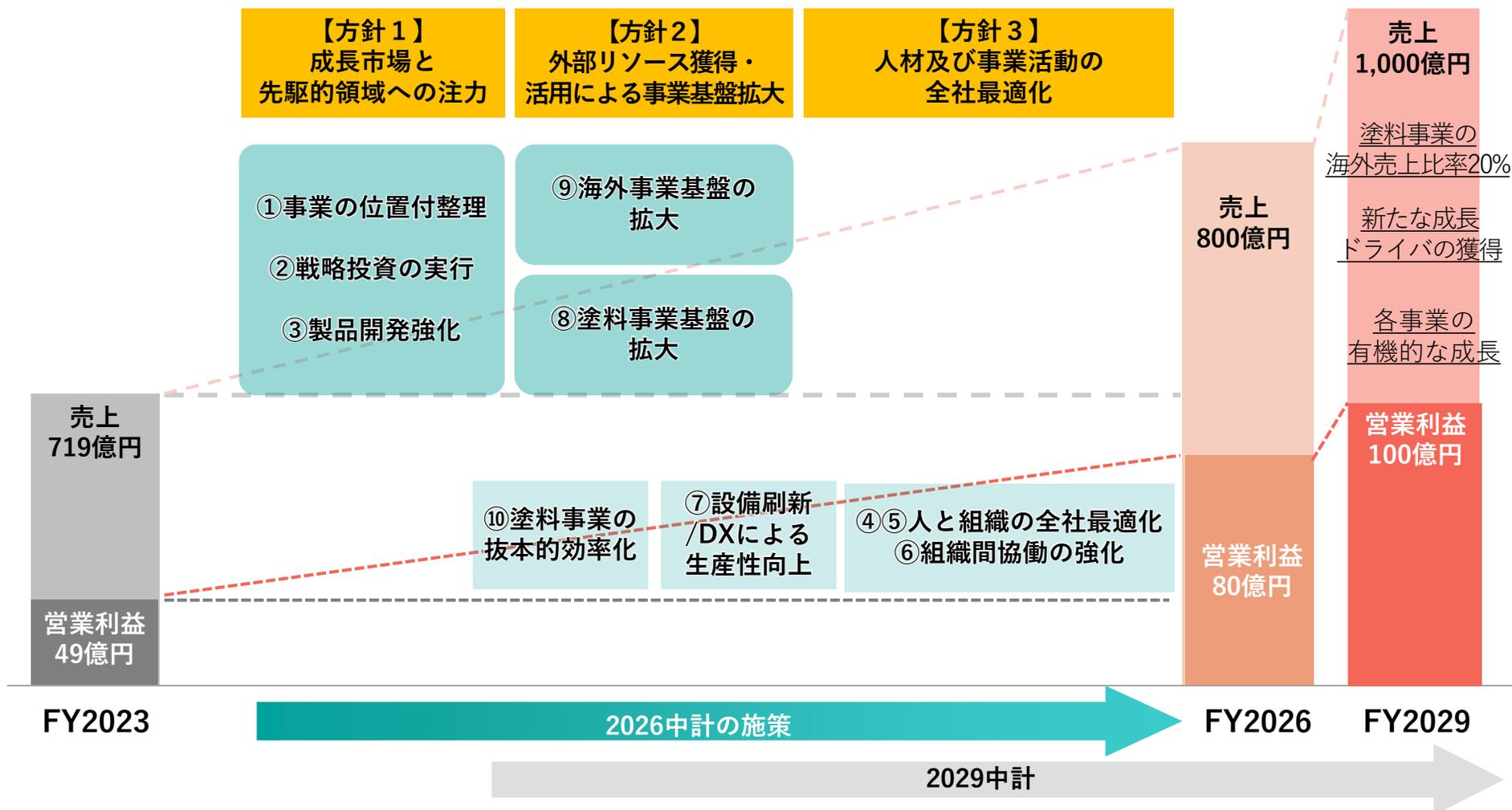
# マテリアリティの再定義と2026中期経営計画の基本方針

- 事業活動を通じた社会への貢献、その事業活動の持続性確保という視点から6つのマテリアリティを設定。2026中計では、ビジョン2029に向けた事業戦略と基盤の進化を図るべく3つの基本方針を掲げる。



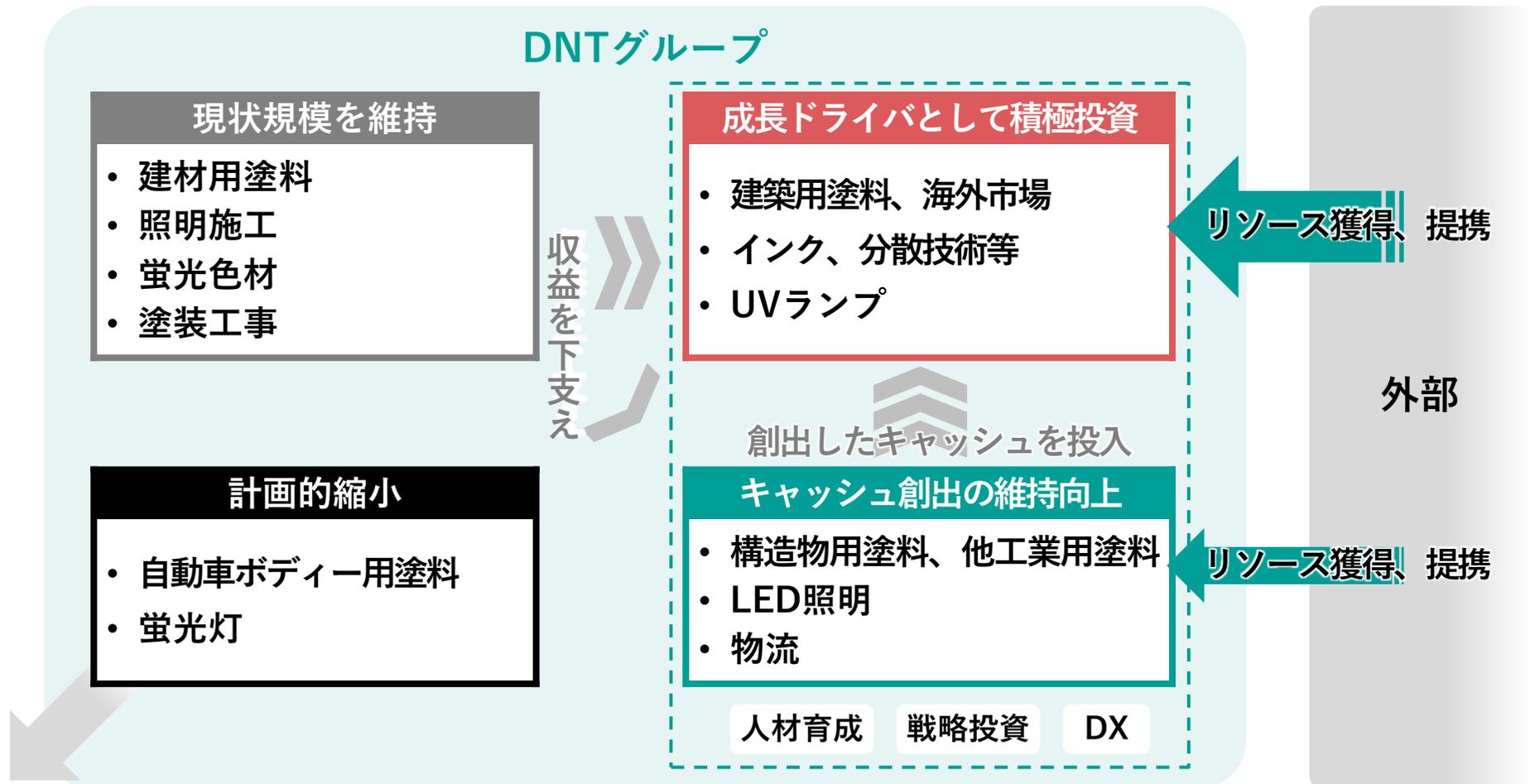
# ビジョン2029における2026中期経営計画の位置付け

- 既存事業は市場環境を見据えた有機的成長を、新たな市場へは成長ドライバを育成・探索する。
- 売上高1,000億円に向けて、国内外双方でM&A等の外部リソースの獲得を力強く推し進める。



# 事業戦略 ポートフォリオの整理

- 5年後の100周年に向けて成長を加速すべく、**グループ内各事業を4つのカテゴリーに分類。**
- 基幹事業である構造物用塗料やLED照明は付加価値を高めることで有機的成長を推進し、**創出したキャッシュは成長ドライバとして位置付けた事業へ投資し、貪欲な成長を志向する。**



# 事業戦略 国内塗料事業

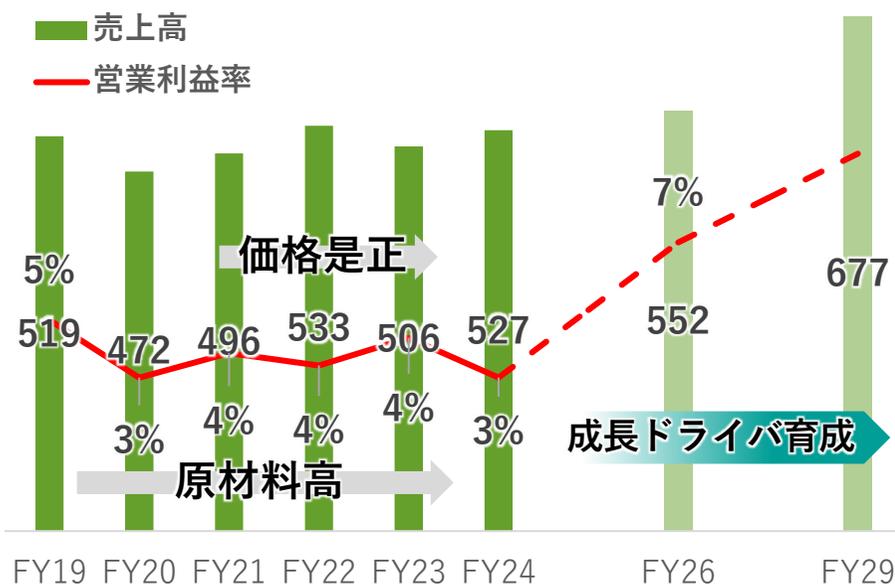
## 現状認識

過去10年の国内塗料事業は、売上高は横ばい圏、利益面は原材料価格相場に左右される状況に終始。本セグメントの持続的成長には**外部リソースの獲得を含めた抜本的なてこ入れが必要**と結論付け。

## 方向性

既存事業でキャッシュを確保しつつ、市場性、収益性、サステナビリティを勘案して位置付けた**成長領域へあらゆるリソースを投入**。

### 国内塗料事業



### 国内塗料事業の停滞

FY13の売上高は534億円と10年間で売上成長が果たせず。原材料価格に対する価格是正は後追いとなり抜本的な利益率改善に課題。

### 成長領域

- ・ 建築用塗料
- ・ インク、分散技術等

### リソース投入による事業育成

- ・ 塗料業界最大市場の建築用塗料の抜本的強化
- ・ 利益率の高いインク事業の新規獲得 & 印刷周辺分野への展開
- ・ ナノコート材のライフサイエンス分野への展開強化

### キャッシュ創出の維持向上

- ・ 構造物用塗料
- ・ 他工業用塗料

### 収益力強化

- ・ 省工程/省人化塗装システム、水系/粉体塗料の開発強化
- ・ 原材料コストダウン

# 事業戦略 海外塗料事業

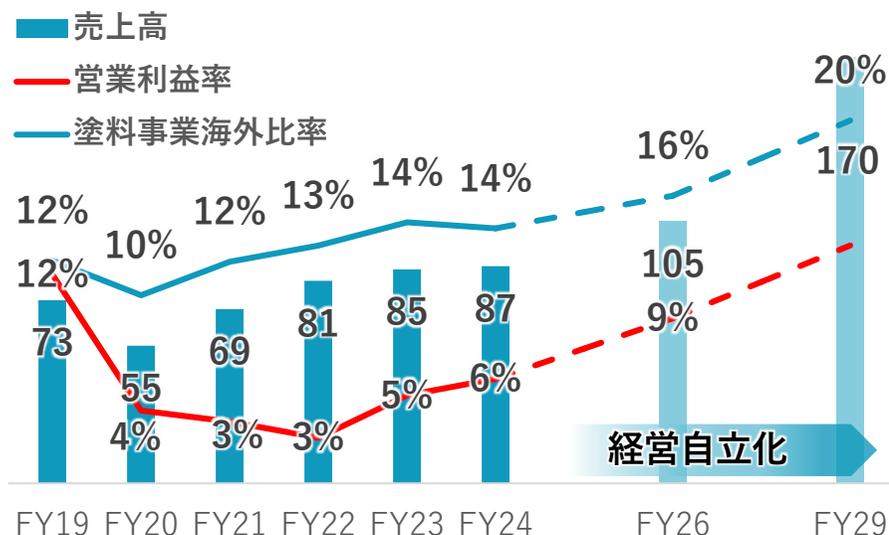
現状認識

海外市場は成長領域かつ当社海外事業の利益率も高いが、23中計期間はマイナス成長。赤字が続く**中国事業はグループ最大の課題**。

方向性

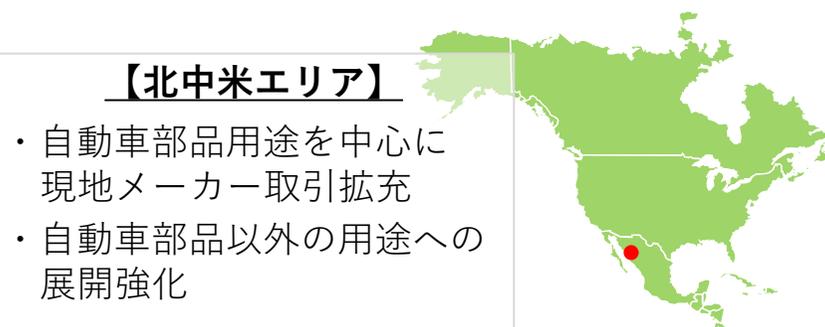
国内塗料の付随的な位置付けから、自立的なセグメントとして資源投下し、中国事業の見極めを行い、2029年度までに塗料事業の売上比率20%を目指す。

海外塗料事業



従来：DNT本社の営業～技術～生産支援を前提とした事業運営

国内のリソース不足、タイムラグ等により内外連携が限定的に留まり、機動的な成長戦略の実行に限界。



# 事業戦略 照明機器事業

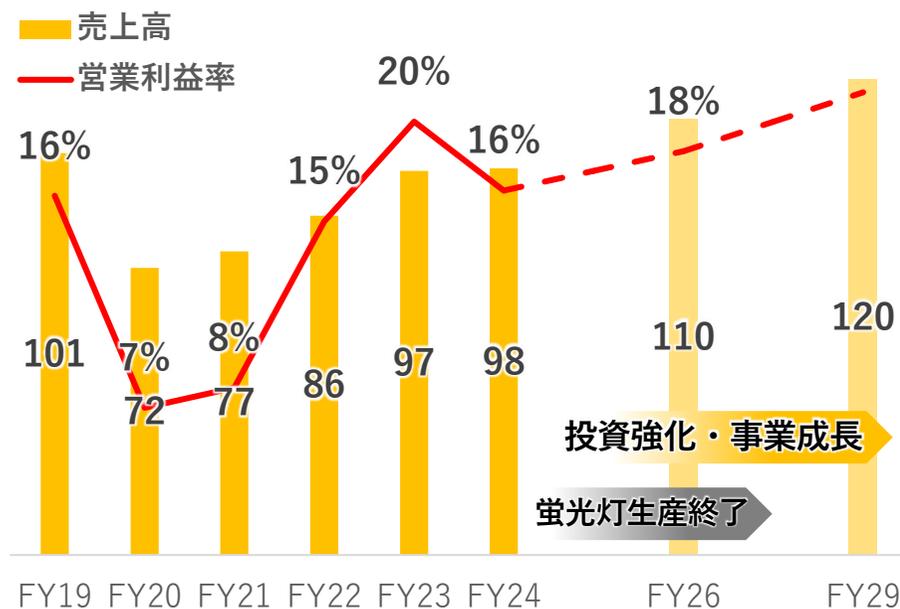
現状認識

照明業界の中でもニッチな棚下・間接照明を主戦場とすることで高い利益率を確保。今後の更なる成長に向けては**人的資本、物的資本の拡充が必要**。

方向性

半導体市場向けUVランプ事業、住宅向けLEDを成長市場と位置付け強化。  
**新本社に技術、物流センターを備え付け競争力を強化**。生産投資も本格化。

照明機器事業



## 製販両軸での改革に成功

原材料コスト高を機に新たな価格体系の浸透に成功。  
マーケティングの強化施策も結実。  
生産集約や自動化も進展し、収益率底上げ。

## 成長領域

## 収益の柱へと成長

### ・ UVランプ

- ・ 半導体市場の拡大に乗るとともに、シェア拡大に注力
- ・ 蛍光灯の生産終了を見据えた生産集約化に合わせて**UVランプの生産体制を整備、収益力強化**

## キャッシュ創出の維持向上

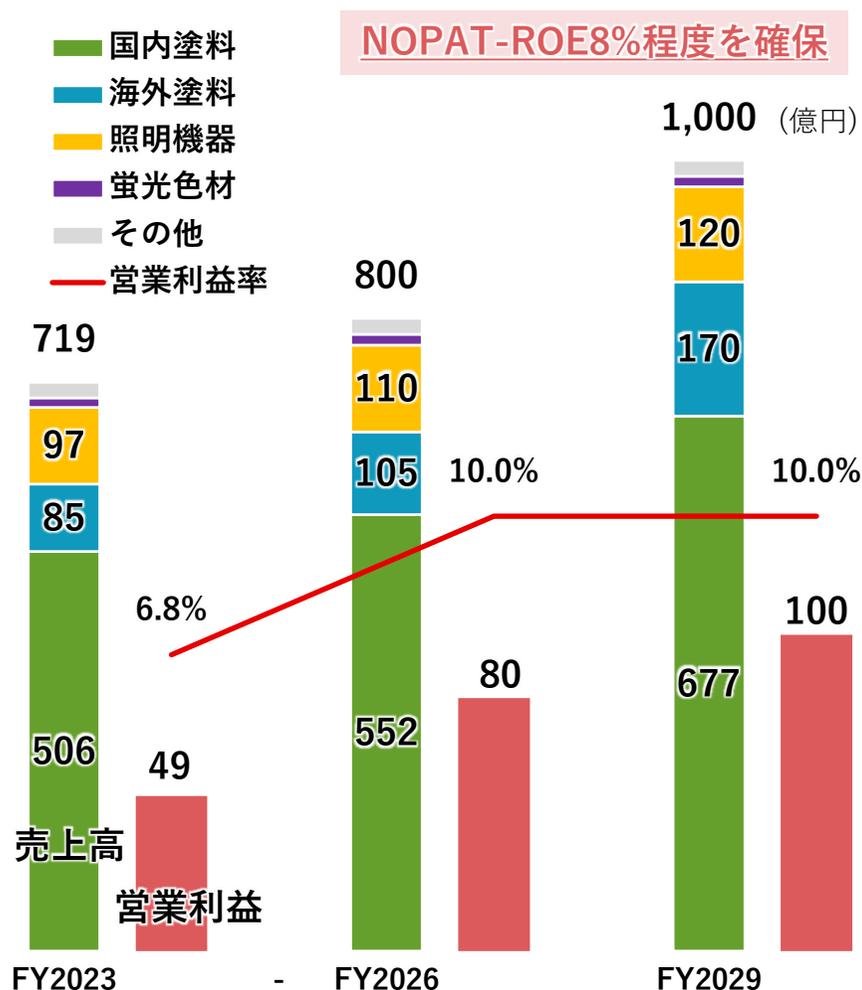
## 高付加価値戦略

### ・ LED照明

- ・ 住宅市場への参入本格化
- ・ 蛍光灯からの置き換え需要確保
- ・ 営業推進グループの立ち上げにより提案営業の組織的実装

# 財務戦略（損益計画）

- 事業成長を加速し、2026年度時点で売上高800億円、営業利益80億円を実現する。



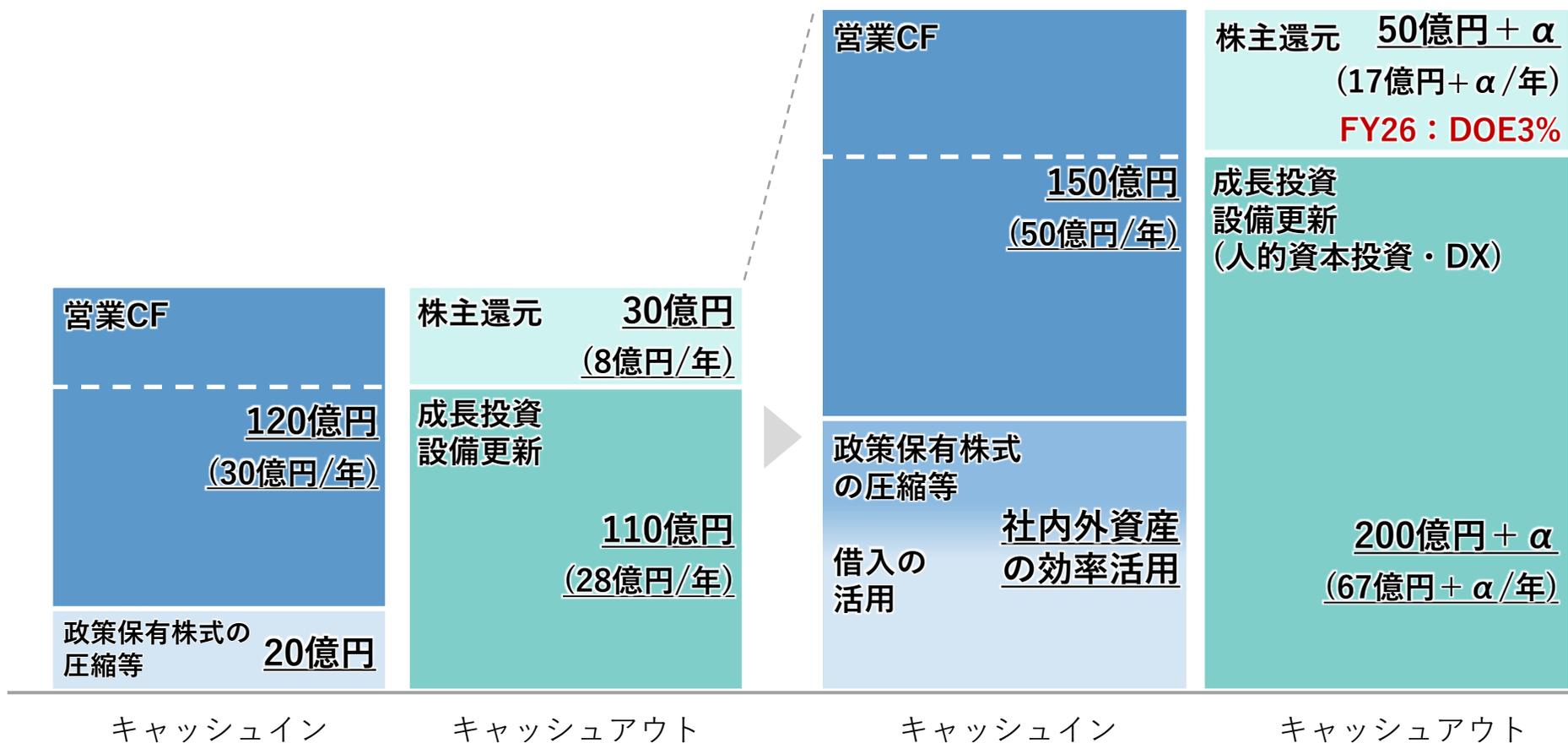
事業	施策	金額(FY26-FY23)
国内塗料	新規事業の強化・育成 既存事業の有機的成長	売上 + 46億円 利益 + 14億円
海外塗料	非日系顧客の取引拡大 中国事業の整理	売上 + 19億円 利益 + 5億円
照明機器	新規事業の強化・育成 既存事業の有機的成長	売上 + 13億円 利益 + 1億円
蛍光色材 ・その他	現状の事業規模を維持し つつ、収益性改善	売上 + 3億円 利益 + 1億円
リソース 獲得	外部リソース獲得	利益 + 10億円

# キャッシュアロケーション方針

- 営業キャッシュフロー（CF）による株主還元は年平均で倍増を念頭に置く。
- 積極投資の財源として、手許の資産処分だけでなく借入を活用して**資本効率の改善を図る**。

2020-2023年度 4か年累計（実績）

2024-2026年度 3か年累計（計画）



# 株主還元方針

- 長期安定的な配当を目指し、株主還元指標に**DOE：株主資本配当率**を導入。  
2026年度に3%到達とし、2029年度に5%到達を長期目標とする(2024年度計画：2.5%)。
- 積極的な還元により、**資本効率の改善**を図る方針。

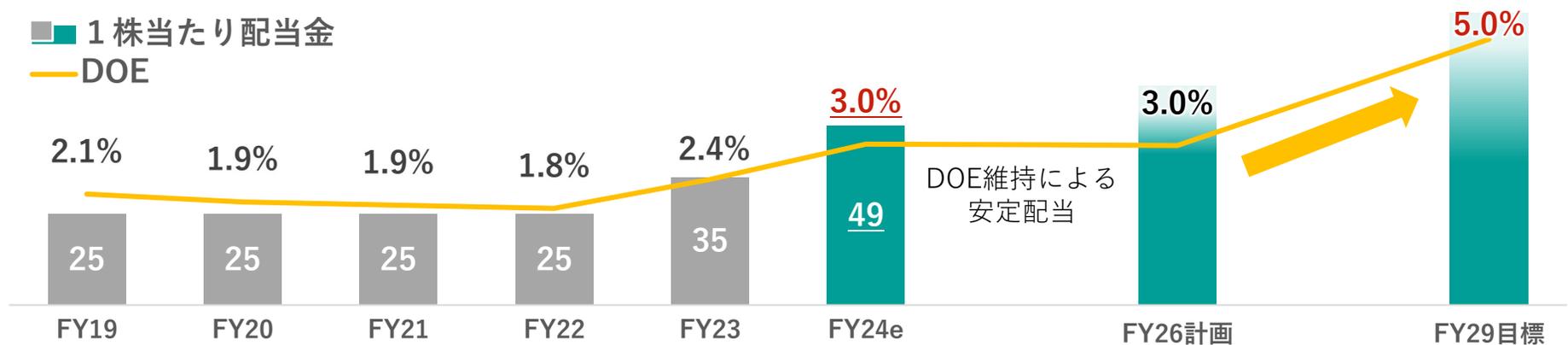
## 従来の株主還元方針

- ✓ 企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施。  
(具体的な指標水準の方針はなし)
- ✓ 自己株式の取得は、市場環境や資本効率等を勘案し、必要と判断した場合は、適切な時期に実施。

## 今後の株主還元方針

- ✓ **DOE：株主資本配当率** 2026年度 **3%**  
2029年度 **5%**  
(株主資本は前期末基準とする)
- ✓ 自己株式の取得は、市場環境や資本効率等を勘案し、必要と判断した場合は、適切な時期に実施。(変更なし)

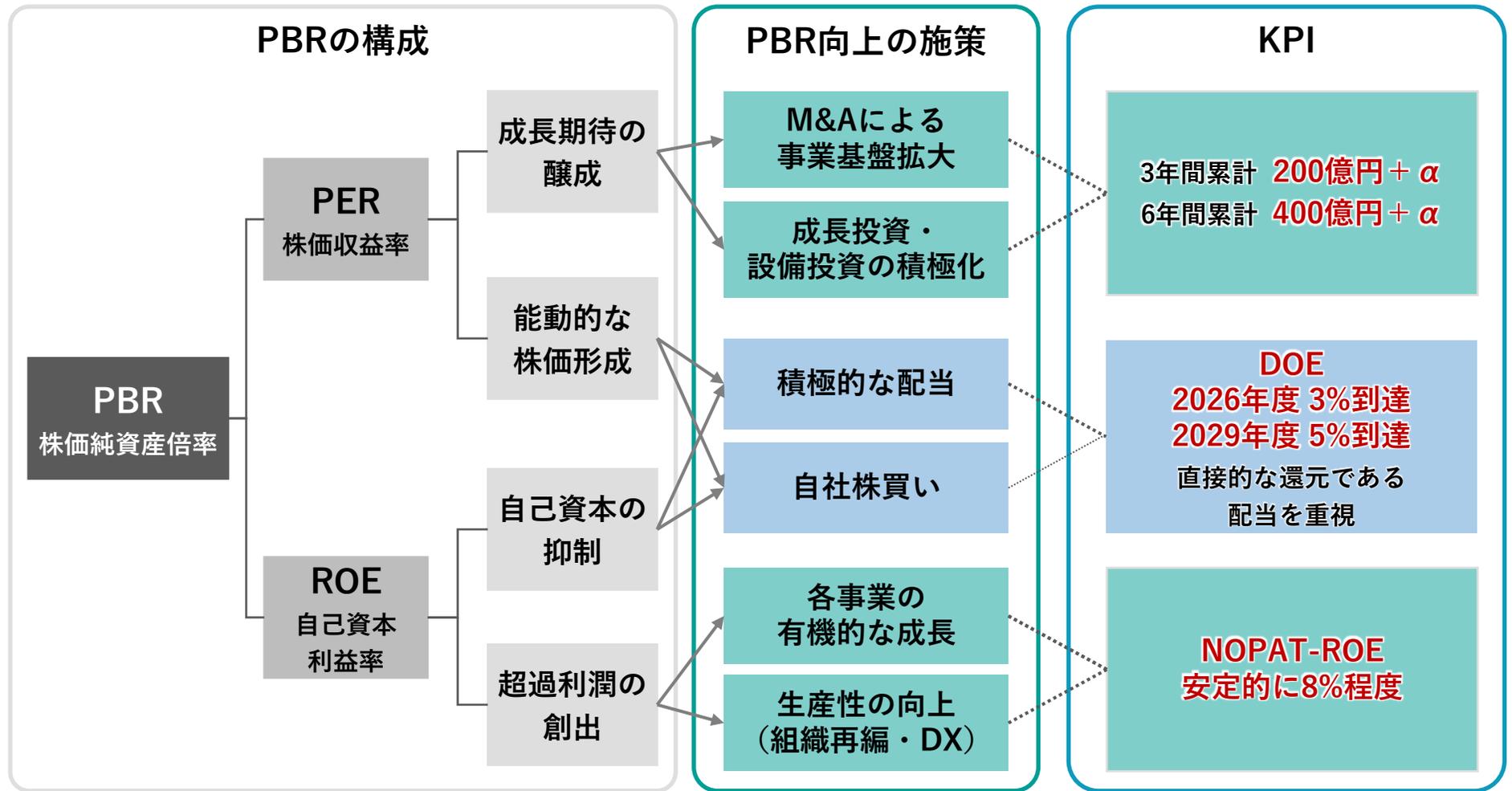
■ 1株当たり配当金  
— DOE



※ 株主資本を前期末基準に統一することに伴い、2024/5/16資料から過年度のDOEを一部修正

# PBR 1 倍以上の実現に向けて（2026中計との連動）

- 安定配当を重視しつつ、自己資本の蓄積を踏まえ**上昇感のある株主還元**を行う。
- 本業での利益成長にこだわりつつ、積極投資により脱・自前で**これまでにない成長**を追求する。





## Appendix. 会社紹介、参考情報

## 会社概要

商号	大日本塗料株式会社 / Dai Nippon Toryo Company,Limited
本社	〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-11 (SRビル長堀)
設立	1929年7月25日
資本金	8,827,369,650円 (2024年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：4611)
代表者	代表取締役社長 里 隆幸
従業員数	単体：655名 / 連結：2,113名 (2024年3月31日現在)
主な事業内容	塗料、ジェットインクの製造、販売 各種塗装機器装置の販売、塗装工事等

## グループ構成（2024年3月期）

- 主力の塗料事業で国内外合わせて連結売上高の84%を占める。
- そのほか業務用LED照明を手掛ける**照明機器**や主に蛍光顔料を扱う**蛍光色材**などをグループにもつ。

### 国内塗料

- ・大日本塗料、日塗化学（製造・販売）
- ・サンデーペイント ほか3社（販売系）
- ・千葉化工 ほか3社（製造系）

### 海外塗料

- ・東南アジア（タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア）
- ・中国 ・メキシコ

### 照明機器

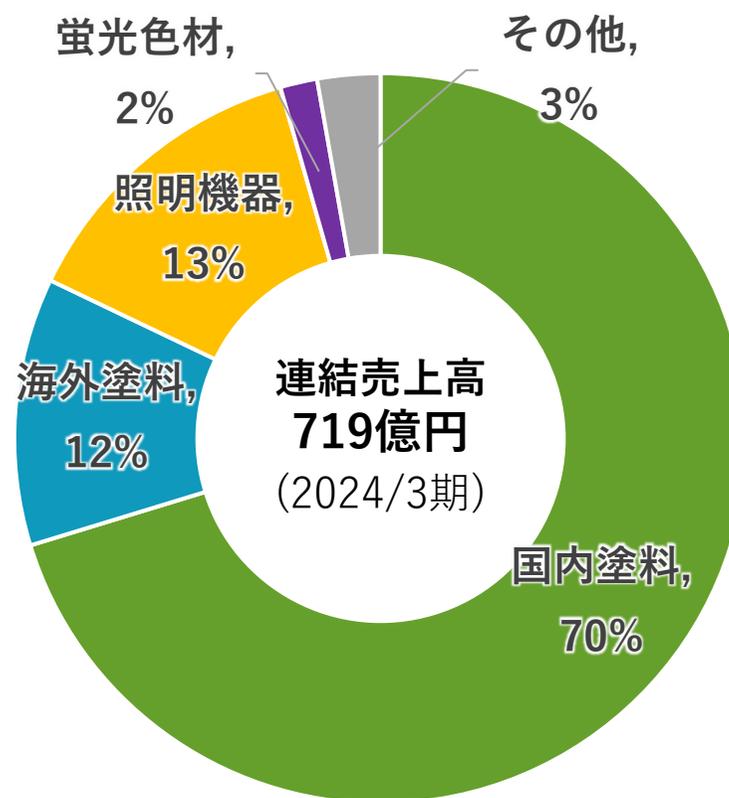
- ・DNライティング（製造販売）
- ・秋田DNライティング（製造）

### 蛍光色材

- ・シンロイヒ（製造販売）

### その他

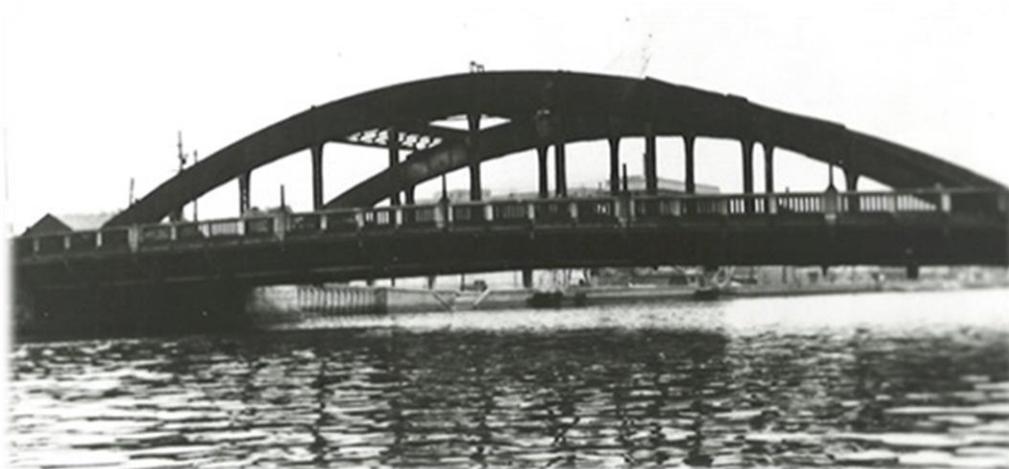
- ・ニットサービス（物流）
- ・日塗エンジニアリング（塗装工事）



## DNTグループの原点①（塗料事業）

1920年  
(大正9年)

二代目島津源蔵が鉛蓄電池に用いる鉛粉の製造技術「**易反応性鉛粉製造法**」を開発。



大阪・堂島大橋



二代目 島津源蔵 氏

1923年  
(大正12年)

**亜酸化鉛粉錆止塗料「ズボイド」**を発明、世界8か国で特許を取得。大阪・堂島大橋の改築に採用。

**1929年**  
(昭和4年)

日本電池(現：ジーエス・ユアサコーポレーション)の塗料部門を分離し、**創立**。大阪市此花区の塗料会社を買収し、塗料製造事業を開始。

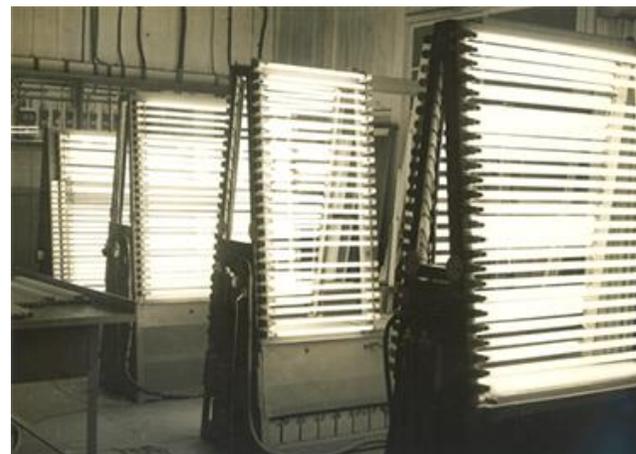
⇒ その後、海軍指定工場になるなど軍需産業とともに成長。

## DNTグループの原点②（照明機器、蛍光色材）

1946年  
(昭和21年)

蛍光塗料の技術を応用した**放電灯**の  
生産拠点として、平塚に工場建設。

⇒ 1977年に分離、現 DNライティング  
(照明機器)



1958年  
(昭和33年)

街頭ディスプレイ等、鮮明な色調の需要  
が高まり、鎌倉市大船に**蛍光顔料・蛍光  
塗料**の工場建設。

⇒ 現 シンロイヒ (蛍光色材)



照明機器、蛍光色材ともに  
塗料技術から派生して形成

## 事業概要：国内塗料事業（1）一般用分野

### 強み 特徴

- ✓ 被塗物を長期的に保護する重防食技術に強み。 → 構造物用塗料は国内トップシェア
- ✓ 塗装現場のニーズに沿った製品開発や市場開発により、常に業界をリード。

### 暮らしを支える鋼構造物の”超”寿命化



厚膜型重防食塗装により、数十年間にわたり  
鋼構造物を保護。

VOC排出量を最大約31%削減、環境対応も抜群。

### 土木建設業の課題に応える製品開発



### 省工程防食シート工法「メタモルシート#1」

- ✓ 担い手不足
- ✓ 労働時間規制
- ✓ 技術伝承

「塗る」 → 「貼る」  
工程の短縮&簡易化

## 事業概要：国内塗料事業（2）工業用分野

### 強み 特徴

- ✓ 様々な塗装環境を備えるコーティング技術センターにおいて、工場ラインを模したテスト塗装やデザイン性の改善提案など、ユーザーへの価値提供力を強化。

### ニーズに沿った塗装システムの提供

複合的な塗装システムをユーザーカスタマイズ



スプレー塗装



インクジェットプリント

### 耐久性を備えたカラーテクノロジー

多様なデザインをあらゆる産業用途へ展開



西武鉄道 特急「Laview」 高輝度金属調塗料



粉体塗装（焼付塗装）



インモールドコーティング



塗料とインクを組み合わせたデジタルコーティング

## 事業概要：国内塗料事業（3）新規分野

### 強み 特徴

- ✓ 塗料分散技術の応用から、20年以上にわたり異方性貴金属ナノ粒子の研究を行っており、銀ナノプレートや金ナノロッドの安定的な合成技術を有する。
- ✓ 貴金属ナノ粒子のライフサイエンス分野への展開に向け、島津製作所と共同研究。



大日本塗料株式会社

「異方性貴金属ナノ粒子」

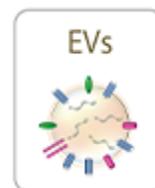


SHIMADZU

「ライフサイエンス」



Exorapid-qIC 細胞外小胞用イムノクロマトキット（CD9）



細胞から分泌され、細胞由来の様々な情報を含む粒子  
「細胞外小胞」



インフルエンザウイルスなどの診断キットでよく用いられる  
**イムノクロマト方式**  
で検出可能に！（簡易化）

世界初

医療・医薬分野における  
研究を後押し

## 事業概要：海外塗料事業

### 強み 特徴

- ✓ 当社グループの海外セグメントは自動車部品用塗料が販売の過半を占める。
- ✓ 製造～開発～営業戦略と国内と連携し、成長市場と位置付け事業拡大を図る。

### タイにおけるユーザー向け技術対応強化



#### 東南アジアにおける開発拠点化

技術部の組織再編、分析機器・試作設備の導入による機能強化



#### ○東南アジア・中国エリア

- ✓ 自動車部品用塗料はタイを中心に顧客フォローの強化を推進
- ✓ 金属建材向けなど粉体塗料の販売を強化

#### ○北中米エリア

- ✓ 自動車部品用塗料を展開
- ⇒ 非日系メーカーとの取引拡大に注力



## 事業概要：照明機器事業（1）

強み  
特徴

- ✓ 豊富な製品ラインナップやニーズに沿ったカスタマイズ対応、施工までの一貫提供が高く評価。
- ✓ 汎用品ではなく、百貨店の店舗照明などの**高級志向の照明機器**において高シェアを有する。

### 優れたデザイン表現力



ジェイアール東海高島屋

### 意匠照明・天井間接照明

円と曲線で表現された間接照明とライン照明によりユーザーニーズである先進的なイメージを演出

### デザイナーからの高い評価



日本商環境デザイン協会（JCD）

### プロダクトオブザイヤー2023・準グランプリ受賞

デザイナー約450名による審査により、幅5mmの極細LEDモジュール「**MU-LED**」が準グランプリ受賞

## 事業概要：照明機器事業（2）

### 優れた製品を生かすマーケティング



### マーケティングを通じたファンの獲得

セミナーや製品説明会の開催、展示会出展、  
デジタルマーケティングを通じて、  
ブランド力の向上を推進

### 更なる成長力強化に向けた投資



新本社外観

### 技術センターや物流センターを内包した新本社

現在建設中の新本社では、更なる成長力の  
獲得に向け、生産工場、研究開発拠点、  
物流倉庫を配置予定

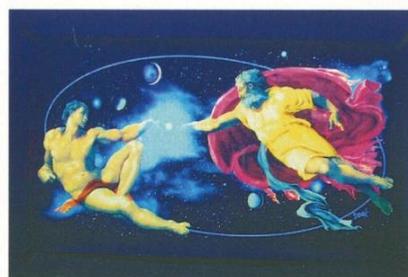
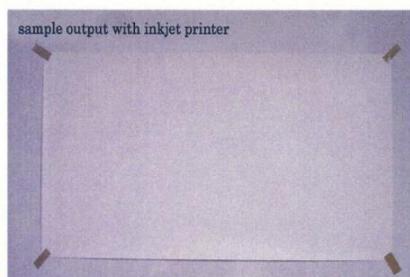
# 事業概要：蛍光色材事業 / その他事業

## 強み 特徴

- ✓ 蛍光顔料は国内寡占状態。



視認性の高い蛍光色の特徴を生かし、  
ファッション業界から安全対策用途まで  
幅広く活用



ブラックライトを当てると浮かび上がる  
インビジブル顔料は大型イベントへの採用も！

## 強み 特徴

- ✓ **物流** 塗料物流で培った危険物品の  
輸送・保管ノウハウ。



## 強み 特徴

- ✓ **塗装工事** 施工、管理、塗膜保証、  
責任施工体制を確立。



## ESGに関する取り組み（E：環境①製品開発）

- 塗料配合や塗装工程などを考慮した環境対応製品を当社独自に定義。
- 塗料を用いる作業者の皆さまや塗料ユーザーに対して配慮した製品開発に注力。

### 素地調整軽減剤

防食塗装を施す際に重要な”素地調整“

「削る」 → 「塗る」に！

『サビシャット・サビシャットスプレー』



- ◎ 動力工具で削る作業を軽減でき、粉塵や騒音の発生を抑制

周辺環境や作業者への配慮

- ◎ スプレー化により、作業性が劇的に改善  
作業の簡易化 & 時短に貢献

### 遮熱塗料

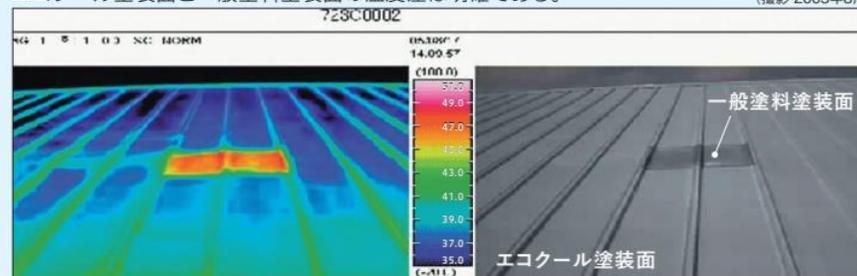
屋根や外壁に塗装することで、光の高反射、熱の高放射作用を付加し、遮熱効果をもたらす塗料

『エコクールシリーズ』

#### エコクールを塗装した 体育館（屋根面）のサーモグラフィー比較

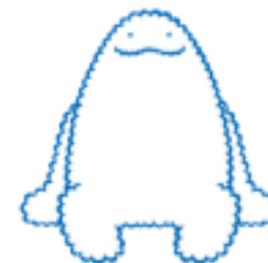
エコクール塗装面と一般塗料塗装面の温度差は明確である。

（撮影 2005年8月）



熱画像写真

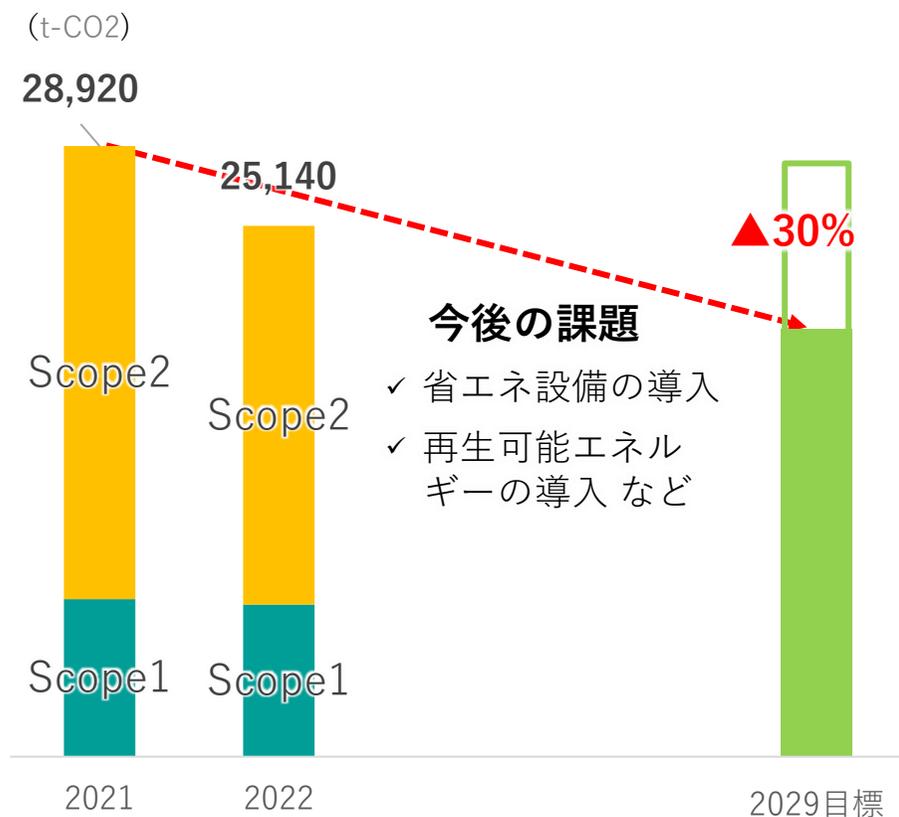
建物の温度上昇  
を抑制 = 省エネ効果



# ESGに関する取り組み (E：環境②排出量削減)

- 2029年度までに2021年度基準でScope1,2のCO2排出量を30%削減するグループ目標を設定

## Scope1,2におけるCO<sub>2</sub>排出量推移

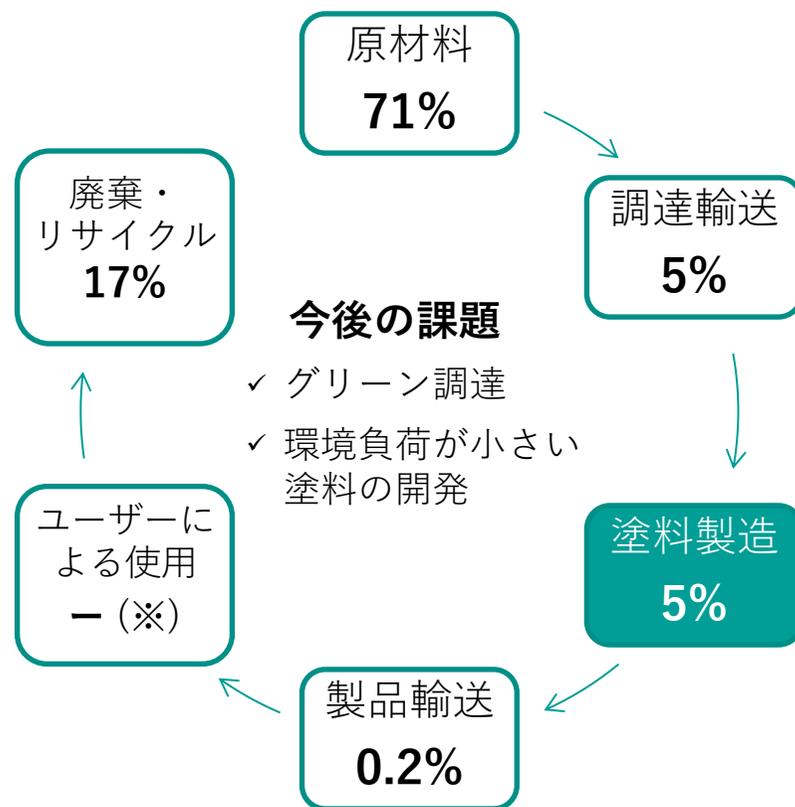


### 今後の課題

- ✓ 省エネ設備の導入
- ✓ 再生可能エネルギーの導入 など

集計対象範囲：DNTグループ全社

## 塗料の製品ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量



### 今後の課題

- ✓ グリーン調達
- ✓ 環境負荷が小さい塗料の開発

※ユーザーによる使用時におけるCO<sub>2</sub>排出量は算定困難なため算出せず

## ESGに関する取り組み（S：社会／G：ガバナンス）

- 地域社会との共生や従業員との関わりの充実化、ガバナンスの強化によりESG経営を全面的に推進。

### 地域社会との共生



#### 此花区のSDGsイベントへの塗料提供

長年本社をおいた此花区が実施した郵便ポストを17色のSDGsカラーに塗装するイベントに塗料提供

### 従業員との関わり

#### 人的資本経営に向けた社内環境整備

- ・ 女性従業員の積極採用
- ・ 男性の育休取得率64%（2022年度）

### 政策保有株式の縮減

- ✓ 2025年3月末までに政策保有株の純資産比率10%未満を目指す。

### 取締役会の実効性強化

- ✓ 独立社外取締役3名（うち女性1名）
- ✓ 取締役会の実効性評価の実施及び概要の公表（統合報告書）



## 連結業績推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	73,005	76,388	72,789	74,119	73,743	72,709	63,160	66,948	72,849	71,940
営業利益	4,428	5,858	6,533	6,588	6,039	5,547	2,828	3,138	3,946	4,901
経常利益	4,498	5,559	6,600	6,392	6,210	5,786	3,268	3,465	4,316	5,336
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,756	3,614	5,199	4,573	3,604	3,662	1,968	2,031	3,458	4,600
純資産額	28,441	30,620	36,319	43,349	45,083	44,679	50,865	51,991	55,210	62,490
総資産額	69,252	67,732	70,374	76,155	78,880	76,817	85,765	87,705	92,805	101,618
1株あたり純資産 (BPS)	891.46	974.38	1,171.93	1,410.38	1,478.43	1,475.59	1,698.23	1,730.00	1,829.75	2,092.10
1株あたり当期 純利益 (EPS)	92.83	122.38	178.06	157.70	125.61	128.96	69.55	71.74	121.78	161.70
自己資本比率	38.2%	42.3%	48.5%	53.5%	53.6%	54.4%	56.0%	55.9%	56.1%	58.6%
自己資本当期純 利益率 (ROE)	11.4%	13.1%	16.6%	12.2%	8.7%	8.7%	4.4%	4.2%	6.8%	8.2%

# 連結損益計算書 四半期推移

(金額単位：百万円)

	2022年度				2023年度				2024年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	17,094	17,760	19,266	18,727	17,814	18,556	18,411	17,158	17,483	18,652
売上総利益	4,833	5,175	5,489	5,118	5,471	5,668	5,519	5,145	5,400	5,749
販売費及び 一般管理費	4,130	4,104	4,227	4,207	4,269	4,154	4,303	4,175	4,309	4,316
営業利益	702	1,070	1,262	910	1,201	1,513	1,215	969	1,091	1,433
営業利益率	4.1%	6.0%	6.6%	4.9%	6.7%	8.2%	6.6%	5.7%	6.2%	7.7%
経常利益	922	1,109	1,251	1,033	1,362	1,598	1,310	1,065	1,382	1,382
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	594	728	861	1,273	910	1,046	772	1,871	1,162	1,553

## 再定義したマテリアリティと目指す姿

		マテリアリティ	目指す姿
事業活動を通じた社会への貢献	持続可能な事業活動を支える	安全・快適な社会と社会インフラへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会インフラの強靱化に貢献する製品の開発と普及</li> <li>ライフサイクル延伸に貢献するサービス開発と普及</li> <li>製品を通じたユーザーの人材不足や自動化への適応</li> <li>製品を通じた社会全体の防災・減災と安全への貢献</li> </ul>
		未来を見据えた製品及び技術開発による社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長が期待される事業領域向けの高付加価値製品・技術開発の推進</li> <li>コーティングと照明の力で生活に彩りを加える製品・技術開発の推進</li> </ul>
		気候変動対策・脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応、気候変動対策に資する製品開発の強化</li> <li>製品ライフサイクル全体における気候変動対策の推進</li> <li>調達、製造、販売過程における気候変動対策・環境対応の推進</li> </ul>
		資源の循環・サーキュラーエコノミーへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源の循環、廃棄物削減への貢献</li> <li>製造過程におけるサーキュラーエコノミーへの貢献</li> </ul>
		多様な人材の確保と能力を發揮できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的成長のための多様で優秀な人材の確保</li> <li>働きやすい環境整備によるエンゲージメント向上</li> <li>次世代を担う人材育成の促進</li> </ul>
		コーポレート・ガバナンスの強化、社会的責任の遂行	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス意識向上による不正・不祥事防止</li> <li>リスクマネジメントの継続的な向上</li> <li>ステークホルダーエンゲージメントの推進</li> </ul>

# 本日はありがとうございました

## ○公式SNS

当社は公式SNSを開設しています。  
製品や採用事例のご紹介など、皆様に大日本塗料のことを、より知っていただける情報を発信してまいります。



[https://www.instagram.com/dainippon\\_toryo\\_official/](https://www.instagram.com/dainippon_toryo_official/)



<https://www.youtube.com/channel/UCQU09EjLkUi-CPNXuZxfWjA>



<https://www.facebook.com/dainippon.toryo.official>



## 大日本塗料株式会社

〒542-0081

大阪府中央区南船場1丁目18-11

Tel : 06-6266-3100 (代表)

公式HP : <https://www.dnt.co.jp/>

マガジンサイト : <https://www.e-dnt.jp/>

Mail : [dnt-sou@star.dnt.co.jp](mailto:dnt-sou@star.dnt.co.jp)

## 将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。業界動向や外部環境認識等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。